

令和 2 年 度

八 雲 町 各 会 計 決 算 お よ び  
基 金 運 用 状 況 調 書 審 査 意 見 書

八 雲 町 監 査 委 員

八 監 監 第 2 3 号  
令和 3年 8月30日

八雲町長 岩 村 克 詔 様

八雲町監査委員 千 田 健 悦 

八雲町監査委員 齋 藤 實 

令和2年度八雲町一般会計・特別会計決算審査  
及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度八雲町一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	3
(3)	財政状況	4
2	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	19
3	特別会計	28
(1)	概 要	28
(2)	歳 入	28
(3)	歳 出	29
(4)	一般会計繰入状況	30
(5)	各特別会計の概要	30
4	財産に関する調書	37
(1)	公有財産	37
(2)	物 品	38
(3)	債 権	38
(4)	基 金	38
5	定額運用基金の運用状況	39
6	む す び	41

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- (1) 令和2年度八雲町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度八雲町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度八雲町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度八雲町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度八雲町熊石地域簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度八雲町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度八雲町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

### 2 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- (1) 八雲町奨学基金
- (2) 八雲町土地開発基金

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月30日まで

## 第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して作成されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿、審査資料及び証拠書類との照合を行い、審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りがないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りがないものと認められた。

# 1 決算の概要

## (1) 決算規模

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は29,303,719千円で、前年度と比較して1,407,034千円(5.0%)の増加となっている。

これに対する決算額は、

歳入 26,990,271千円(前年度対比16.1%増)

歳出 26,408,435千円(前年度対比15.5%増)

となっている。

前年度と比較して、歳入が3,732,984千円、歳出が3,535,970千円増加し、歳入歳出差引額は197,014千円(51.2%)の増加となっている。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	区 分		予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
							歳入	歳出
令和 2年度	一般会計	現年度	19,882,954	18,321,130	17,818,670	502,460	92.1	89.6
		繰越明許費	3,577,386	3,331,987	3,332,758	△ 771	93.1	93.2
		計	23,460,340	21,653,117	21,151,428	501,689	92.3	90.2
	特別会計	現年度	5,839,867	5,333,642	5,253,496	80,146	91.3	90.0
		繰越明許費	3,512	3,512	3,511	1	100.0	100.0
		計	5,843,379	5,337,154	5,257,007	80,147	91.3	90.0
計		29,303,719	26,990,271	26,408,435	581,836	92.1	90.1	
令和 元年度	一般会計	現年度	21,206,091	17,053,547	16,770,234	283,313	80.4	79.1
		繰越明許費	100,950	100,567	100,367	200	99.6	99.4
		計	21,307,041	17,154,114	16,870,601	283,513	80.5	79.2
	特別会計	現年度	6,523,644	6,037,173	5,935,864	101,309	92.5	91.0
		繰越明許費	66,000	66,000	66,000	0	100.0	100.0
		計	6,589,644	6,103,173	6,001,864	101,309	92.6	91.1
計		27,896,685	23,257,287	22,872,465	384,822	83.4	82.0	
比較増減	一般会計		2,153,299	4,499,003	4,280,827	218,176	—	—
	特別会計		△ 746,265	△ 766,019	△ 744,857	△ 21,162	—	—
	計		1,407,034	3,732,984	3,535,970	197,014	—	—
増 減 率	一般会計		10.1	26.2	25.4	77.0	—	—
	特別会計		△ 11.3	△ 12.6	△ 12.4	△ 20.9	—	—
	計		5.0	16.1	15.5	51.2	—	—

なお、これらの決算額には一般会計と各特別会計間の繰出額や繰入額が含まれているので、これを控除した令和2年度の決算額（純計）は、

歳入 26,031,469千円（前年度対比16.9%増）

歳出 25,449,633千円（前年度対比16.3%増）となっている。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分		総 計		重複 控除額	純 計 額		
		歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	差引額
令和 2年度	現年度	23,654,772	23,072,166	958,802	22,695,970	22,113,364	582,606
	繰越明許費	3,335,499	3,336,269	0	3,335,499	3,336,269	△ 770
	計	26,990,271	26,408,435	958,802	26,031,469	25,449,633	581,836
令和 元年度	現年度	23,090,720	22,706,098	997,718	22,093,002	21,708,380	384,622
	繰越明許費	166,567	166,367	0	166,567	166,367	200
	計	23,257,287	22,872,465	997,718	22,259,569	21,874,747	384,822
比 較		3,732,984	3,535,970	△ 38,916	3,771,900	3,574,886	197,014
増 減 率		16.1	15.5	△ 3.9	16.9	16.3	51.2

## (2) 決算収支状況

決算収支状況の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	現年度	502,460	283,313	219,147	77.4
		繰越明許費	△ 771	200	△ 971	△ 485.5
	特別会計	現年度	80,146	101,309	△ 21,163	△ 20.9
		繰越明許費	1	0	1	0.0
	計	581,836	384,822	197,014	51.2	
翌年度へ繰越 すべき財源	一般会計	96,999	27,164	69,835	257.1	
	特別会計	0	3,512	△ 3,512	△ 100.0	
	計	96,999	30,676	66,323	216.2	
実質収支	一般会計	現年度	405,461	256,149	149,312	58.3
		繰越明許費	△ 771	200	△ 971	△ 485.5
	特別会計	現年度	80,146	97,797	△ 17,651	△ 18.0
		繰越明許費	1	0	1	0.0
	計	484,837	354,146	130,691	36.9	

令和2年度の決算収支をみると、歳入から歳出を引いた形式収支は581,836千円で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源96,999千円を差引いた実質収支は484,837千円（前年度対比130,691千円、36.9%増）となっている。

会計別にみると、一般会計の実質収支は現年度分が405,461千円、繰越明許費分が△771千円であり、特別会計の実質収支は現年度分が80,146千円、繰越明許費分が1千円となっている。

特別会計別の実質収支をみると、国民健康保険事業特別会計35,195千円、後期高齢者医療特別会計3,475千円、介護保険事業特別会計41,477千円でそれぞれ黒字決算、熊石地域簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業のそれぞれの特別会計では収支同額となっている。

### (3) 財政状況

普通会計決算における財政状況の推移は、次のとおりである。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、ここでは掲載していない。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
標準財政規模	7,939,735	7,759,176	180,559
財政力指数	0.287	0.288	△ 0.001
経常収支比率	91.6	89.8	1.8
経常一般財源等比率	101.0	101.8	△ 0.8
公債費負担比率	13.2	13.5	△ 0.3

(注) 本表は、地方財政状況調査による普通会計決算の数値です。

## ア 財政分析

### (7) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の3年間の平均値をいう。この数値が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えると地方交付税が不交付となる。

令和2年度は0.287で、前年度より0.001ポイント減少している。

#### (イ) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、地方譲与税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

令和2年度は91.6%で、前年度より1.8ポイント増加している。

#### (ロ) 経常一般財源等比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合を示す指標で、この比率が100を超える度合

いが高いほど經常一般財源に余裕があり、歳入構造は弾力的であるとされている。

令和2年度は101.0%で、前年度より0.8ポイント減少している。

(i) 公債費負担比率

地方債の元利償還金（公債費）が財政運営に及ぼす影響を判断する指標で、公債費の一般財源に占める割合をいい、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいるとされている。

令和2年度は13.2%で、前年度より0.3ポイント減少している。

イ 財源別歳入

普通会計における財源別歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額		構 成 比		比較増減	増減率
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		
自主財源	町 税	1,933,247	1,965,752	8.9	11.5	△ 32,505	△ 1.7
	分担金及び負担金	35,763	40,860	0.2	0.2	△ 5,097	△ 12.5
	使用料及び手数料	277,787	239,117	1.3	1.4	38,670	16.2
	財 産 収 入	92,482	82,370	0.4	0.5	10,112	12.3
	寄 附 金	1,996,102	2,456,249	9.2	14.3	△ 460,147	△ 18.7
	そ の 他	2,514,746	2,378,814	11.7	13.9	135,932	5.7
	計	6,850,127	7,163,162	31.7	41.8	△ 313,035	△ 4.4
依存財源	地 方 交 付 税	5,763,392	5,660,936	26.6	33.0	102,456	1.8
	国 庫 支 出 金	3,234,469	1,130,673	14.9	6.6	2,103,796	186.1
	道 支 出 金	2,538,003	739,352	11.7	4.3	1,798,651	243.3
	町 債	2,580,059	1,850,209	11.9	10.8	729,850	39.4
	そ の 他	687,067	609,782	3.2	3.5	77,285	12.7
	計	14,802,990	9,990,952	68.3	58.2	4,812,038	48.2
合 計		21,653,117	17,154,114	100.0	100.0	4,499,003	26.2

※「その他」の内訳

- ・自主財源 繰入金、繰越金、諸収入
- ・依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

財源別の歳入決算額は21,653,117千円で、前年度と比較して4,499,003千円(26.2%)増加している。

これは、自主財源で313,035千円(4.4%)減少し、依存財源で4,812,038千円(48.2%)増加したことによるものである。

その内訳をみると、前年度と比較して、自主財源で、使用料及び手数料38,670千円(16.2%)、財産収入10,112千円(12.3%)、繰入金(その他)133,548千円



(7.1%)、繰越金(その他)17,977千円(17.0%)増加のほかは、寄附金460,147千円(18.7%)など、他の自主財源が減少している。

依存財源では、配当割交付金(その他)946千円(18.0%)、自動車取得税交付金(その他)15,043千円(皆減)、国有提供施設等所在市町村助成交付金(その他)3,260千円(4.1%)、地方特例交付金(その他)11,860千円(49.6%)、交通安全対策特別交付金(その他)28千円(1.5%)減少のほかは、地方交付税102,456千円(1.8%)増加など、他の依存財源が増加している。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は31.7%と68.3%となっていて、前年度と比較して自主財源の割合が10.1ポイント減少している。

## ウ 性質別歳出

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
区 分		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人 件 費	2,355,459	11.2	1,991,685	11.8	363,774	18.3
	扶 助 費	1,424,928	6.7	1,384,611	8.2	40,317	2.9
	公 債 費	1,459,026	6.9	1,427,176	8.5	31,850	2.2
	計	5,239,413	24.8	4,803,472	28.5	435,941	9.1
投資的 経費	普通建設事業費	5,579,111	26.4	2,688,865	15.9	2,890,246	107.5
	(補 助)	4,579,411	21.7	1,668,245	9.9	2,911,166	174.5
	(単独・その他)	999,700	4.7	1,020,620	6.0	△ 20,920	△ 2.0
	災害復旧事業費	9,170	0.0	10,822	0.1	△ 1,652	△ 15.3
	計	5,588,281	26.4	2,699,687	16.0	2,888,594	107.0
その他の 経費	物 件 費	2,232,024	10.6	2,770,337	16.4	△ 538,313	△ 19.4
	維 持 補 修 費	345,330	1.6	292,386	1.7	52,944	18.1
	補 助 費 等	3,763,193	17.8	2,025,497	12.0	1,737,696	85.8
	積 立 金	2,244,334	10.6	2,509,380	14.9	△ 265,046	△ 10.6
	貸付金・出資金	538,625	2.5	509,680	3.0	28,945	5.7
	繰 出 金	1,200,228	5.7	1,260,162	7.5	△ 59,934	△ 4.8
	計	10,323,734	48.8	9,367,442	55.5	956,292	10.2
合 計	21,151,428	100.0	16,870,601	100.0	4,280,827	25.4	

性質別の歳出決算額は21,151,428千円で、前年度と比較して4,280,827千円(25.4%)の増加となっている。これは、義務的経費が435,941千円(9.1%)、投資的経費が2,888,594千円(107.0%)、その他の経費が956,292千円(10.2%)増加したことによるものである。

投資的経費のうち普通建設事業費2,890,246千円(107.5%)増加の主なものは、研修牧場施設整備事業及びHACCP等対応施設整備緊急対策事業によるものである。

また、その他の経費のうち補助費等1,737,696千円(85.8%)増加の主なものは、特別定額給付金給付事業及び感染症対策協力金支給事業によるものである。

なお、各経費の構成比率は義務的経費が24.8%、投資的経費が26.4%、その他の経費が48.8%となっており、前年度と比較して投資的経費が10.4ポイント増加し、義務的経費が3.7ポイント、その他の経費が6.7ポイントそれぞれ減少している。

## 2 一般会計

### (1) 概 要

一般会計の予算現額は23,460,340千円で、前年度と比較して2,153,299千円(10.1%)の増加となっている。

これに対する決算額は、

歳入 21,653,117千円(前年度対比4,499,003千円 26.2%増)

歳出 21,151,428千円(前年度対比4,280,827千円 25.4%増)

となっている。

歳入歳出差引額は501,689千円となるが、これは翌年度への繰越事業の財源である96,999千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は404,690千円(前年度対比148,341千円、57.9%増)の黒字決算となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	23,460,340	21,307,041	2,153,299	10.1
歳 入 決 算 額	21,653,117	17,154,114	4,499,003	26.2
歳 出 決 算 額	21,151,428	16,870,601	4,280,827	25.4
歳入歳出差引額(形式収支)	501,689	283,513	218,176	77.0
翌年度へ繰り越すべき財源	96,999	27,164	69,835	257.1
実 質 収 支	404,690	256,349	148,341	57.9

### (2) 歳 入

#### ア 概 要

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	23,460,340	21,846,891	21,653,117	53,387	140,400	92.3	99.1
令和元年度	21,307,041	17,339,697	17,154,114	30,290	155,295	80.5	98.9
比較増減	2,153,299	4,507,194	4,499,003	23,097	△ 14,895	-	-
増 減 率	10.1	26.0	26.2	76.3	△ 9.6	-	-

歳入決算額は21,653,117千円で、前年度と比較して4,499,003千円(26.2%)増加しており、予算現額に対する収入率は92.3%(前年度対比11.8ポイント増)、調定額に対する収入率は99.1%(前年度対比0.2ポイント増)となっている。内訳は、次表のとおりである。

歳入決算前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 町 税	1,933,247	8.9	1,965,752	11.5	△ 32,505	△ 1.7
2 地 方 譲 与 税	168,820	0.8	150,856	0.9	17,964	11.9
3 利 子 割 交 付 金	1,810	0.0	1,629	0.0	181	11.1
4 配 当 割 交 付 金	4,319	0.0	5,265	0.0	△ 946	△ 18.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,170	0.0	3,405	0.0	1,765	51.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	11,397	0.1	—	—	11,397	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	395,927	1.8	323,883	1.9	72,044	22.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,414	0.0	4,343	0.0	5,071	116.8
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	76,254	0.4	79,514	0.5	△ 3,260	△ 4.1
10 地 方 特 例 交 付 金	12,055	0.1	23,915	0.2	△ 11,860	△ 49.6
11 地 方 交 付 税	5,763,392	26.6	5,660,936	33.0	102,456	1.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,901	0.0	1,929	0.0	△ 28	△ 1.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	35,763	0.2	40,860	0.2	△ 5,097	△ 12.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	277,787	1.3	239,117	1.4	38,670	16.2
15 国 庫 支 出 金	3,234,469	14.9	1,130,673	6.6	2,103,796	186.1
16 道 支 出 金	2,538,003	11.7	739,352	4.3	1,798,651	243.3
17 財 産 収 入	92,482	0.4	82,370	0.5	10,112	12.3
18 寄 附 金	1,996,102	9.2	2,456,249	14.3	△460,147	△ 18.7
19 繰 入 金	2,007,258	9.3	1,873,710	10.9	133,548	7.1
20 繰 越 金	123,513	0.6	105,536	0.6	17,977	17.0
21 諸 収 入	383,975	1.8	399,568	2.3	△ 15,593	△ 3.9
22 町 債	2,580,059	11.9	1,850,209	10.8	729,850	39.4
自動車取得税交付金			15,043	0.1	△ 15,043	皆減
歳 入 合 計	21,653,117	100.0	17,154,114	100.0	4,499,003	26.2

## イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

### 第1款 町 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	1,671,871	2,046,023	1,933,247	7,955	104,835	115.6	94.5
令和元年度	1,753,263	2,104,510	1,965,752	29,975	108,785	112.1	93.4
比較増減	△ 81,392	△ 58,487	△ 32,505	△ 22,020	△ 3,950	-	-
増減率	△ 4.6	△ 2.8	△ 1.7	△ 73.5	△ 3.6	-	-

(単位：千円・%)

区 分	収入済額		比較増減	増減率	
	令和2年度	令和元年度			
項目別収入状況	町 民 税	883,184	946,649	△ 63,465	△ 6.7
	(個人)	741,692	788,683	△ 46,991	△ 6.0
	(法人)	141,492	157,966	△ 16,474	△ 10.4
	固 定 資 産 税	835,509	802,765	32,744	4.1
	(固定資産税)	816,803	785,149	31,654	4.0
	(交付金・納付金)	18,706	17,616	1,090	6.2
	軽 自 動 車 税	42,631	39,813	2,818	7.1
	町 た ば こ 税	169,113	172,456	△ 3,343	△ 1.9
	入 湯 税	2,810	4,069	△ 1,259	△ 30.9
合 計	1,933,247	1,965,752	△ 32,505	△ 1.7	

決算額は1,933,247千円で、前年度と比較して32,505千円(1.7%)減少した。

固定資産税で32,744千円(4.1%)、軽自動車税で2,818千円(7.1%)増加したが、町民税で63,465千円(6.7%)、町たばこ税で3,343千円(1.9%)、入湯税で1,259千円(30.9%)減少したため、町税全体として減収となっている。

町税の中で項目別に占める収入割合は、町民税(個人)38.4%、町民税(法人)7.3%、固定資産税43.2%、軽自動車税2.2%、町たばこ税8.8%、入湯税0.1%であり、調定額に対する収入率は、町税全体では94.5%となっている。

また、収入未済額は104,835千円(前年度対比3.6%減)で、不納欠損額は183件7,955千円で、前年度と比較して355件22,020千円(73.5%)減少している。

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は8.9%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	168,278	168,820	168,820	0	0	100.3	100.0
令和元年度	147,496	150,856	150,856	0	0	102.3	100.0
比較増減	20,782	17,964	17,964	0	0	-	-
増減率	14.1	11.9	11.9	-	-	-	-

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
自動車重量譲与税	97,967	98,988	△ 1,021	△ 1.0
地方揮発油譲与税	33,671	34,371	△ 700	△ 2.0
森林環境譲与税	37,182	17,497	19,685	112.5
合 計	168,820	150,856	17,964	11.9

決算額は168,820千円で、前年度と比較して17,964千円(11.9%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	1,200	1,810	1,810	0	0	150.8	100.0
令和元年度	3,500	1,629	1,629	0	0	46.5	100.0
比較増減	△ 2,300	181	181	0	0	-	-
増減率	△ 65.7	11.1	11.1	-	-	-	-

決算額は1,810千円で、前年度と比較して181千円(11.1%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	4,400	4,319	4,319	0	0	98.2	100.0
令和元年度	5,100	5,265	5,265	0	0	103.2	100.0
比較増減	△ 700	△ 946	△ 946	0	0	-	-
増減率	△ 13.7	△ 18.0	△ 18.0	-	-	-	-

決算額は4,319千円で、前年度と比較して946千円(18.0%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	1,400	5,170	5,170	0	0	369.3	100.0
令和元年度	4,300	3,405	3,405	0	0	79.2	100.0
比較増減	△ 2,900	1,765	1,765	0	0	-	-
増 減 率	△ 67.4	51.8	51.8	-	-	-	-

決算額は5,170千円で、前年度と比較して1,765千円(51.8%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	2,000	11,397	11,397	0	0	569.9	100.0
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	2,000	11,397	11,397	0	0	-	-
増 減 率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

令和2年度から交付された法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるもので、決算額は11,397千円となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	366,000	395,927	395,927	0	0	108.2	100.0
令和元年度	350,000	323,883	323,883	0	0	92.5	100.0
比較増減	16,000	72,044	72,044	0	0	-	-
増 減 率	4.6	22.2	22.2	-	-	-	-

決算額は395,927千円で、前年度と比較して72,044千円(22.2%)の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	12,000	9,414	9,414	0	0	78.5	100.0
令和元年度	9,000	4,343	4,343	0	0	48.3	100.0
比較増減	3,000	5,071	5,071	0	0	-	-
増 減 率	33.3	116.8	116.8	-	-	-	-

決算額は9,414千円で、前年度と比較して5,071千円(116.8%)の増加となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	73,000	76,254	76,254	0	0	104.5	100.0
令和元年度	65,000	79,514	79,514	0	0	122.3	100.0
比較増減	8,000	△ 3,260	△ 3,260	0	0	-	-
増 減 率	12.3	△ 4.1	△ 4.1	-	-	-	-

決算額は76,254千円で、前年度と比較して3,260千円(4.1%)の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	5,100	12,055	12,055	0	0	236.4	100.0
令和元年度	9,424	23,915	23,915	0	0	253.8	100.0
比較増減	△ 4,324	△ 11,860	△ 11,860	0	0	-	-
増 減 率	△ 45.9	△ 49.6	△ 49.6	-	-	-	-

決算額は12,055千円で、前年度と比較して11,860千円(49.6%)の減少となっている。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	5,661,452	5,763,392	5,763,392	0	0	101.8	100.0
令和元年度	5,589,425	5,660,936	5,660,936	0	0	101.3	100.0
比較増減	72,027	102,456	102,456	0	0	-	-
増 減 率	1.3	1.8	1.8	-	-	-	-

決算額は5,763,392千円で、前年度と比較して102,456千円(1.8%)の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	1,880	1,901	1,901	0	0	101.1	100.0
令和元年度	1,900	1,929	1,929	0	0	101.5	100.0
比較増減	△ 20	△ 28	△ 28	0	0	-	-
増 減 率	△ 1.1	△ 1.5	△ 1.5	-	-	-	-

決算額は1,901千円で、前年度と比較して28千円(1.5%)の減少となっている。



第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	53,725	39,281	35,763	0	3,518	66.6	91.0
令和元年度	54,891	45,230	40,860	130	4,240	74.4	90.3
比較増減	△ 1,166	△ 5,949	△ 5,097	△ 130	△ 722	-	-
増 減 率	△ 2.1	△ 13.2	△ 12.5	皆減	△ 17.0	-	-

決算額は35,763千円で、前年度と比較して5,097千円(12.5%)の減少となっている。

収入未済額は、分担金における農林水産業費2,311千円(農業費分担金)、負担金における民生費負担金1,207千円(児童福祉費負担金)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	281,102	305,663	277,787	276	27,600	98.8	90.9
令和元年度	242,542	270,590	239,117	185	31,288	98.6	88.4
比較増減	38,560	35,073	38,670	91	△ 3,688	-	-
増 減 率	15.9	13.0	16.2	49.2	△ 11.8	-	-

決算額は277,787千円で、前年度と比較して38,670千円(16.2%)の増加となっている。

不納欠損額は、使用料における土木使用料225千円(都市計画使用料33千円、住宅使用料192千円)、手数料における総務手数料51千円(徴税手数料)である。

収入未済額は、使用料における土木使用料26,598千円(うち住宅使用料25,905千円)、手数料における総務手数料841千円(徴税手数料)、衛生手数料161千円(清掃手数料)である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	3,711,751	3,234,469	3,234,469	0	0	87.1	100.0
令和元年度	1,156,458	1,130,673	1,130,673	0	0	97.8	100.0
比較増減	2,555,293	2,103,796	2,103,796	0	0	-	-
増 減 率	221.0	186.1	186.1	-	-	-	-

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		令和2年度	令和元年度		
負 担 金	民 生 費	637,345	593,165	44,180	7.4
	衛 生 費	23,957	25,224	△ 1,267	△ 5.0
	計	661,302	618,389	42,913	6.9
補 助 金	総 務 費	24,312	7,138	17,174	240.6
	民 生 費	1,690,697	31,911	1,658,786	5,198.2
	衛 生 費	51,879	2,087	49,792	2,385.8
	労 働 費	—	741	△ 741	皆減
	土 木 費	283,653	192,248	91,405	47.5
	教 育 費	201,390	267,274	△ 65,884	△ 24.7
	消 防 費	5,701	5,486	215	3.9
	農 林 水 産 業 費	74,688	—	74,688	皆増
	商 工 費	234,908	—	234,908	皆増
	計	2,567,228	506,885	2,060,343	406.5
委 託 金	総 務 費	378	349	29	8.3
	民 生 費	5,561	5,050	511	10.1
	計	5,939	5,399	540	10.0
合 計		3,234,469	1,130,673	2,103,796	186.1

決算額は3,234,469千円で、前年度と比較して2,103,796千円(186.1%)の増加となっている。

これは、負担金で衛生費1,267千円(5.0%)、補助金で労働費741千円(皆減)、教育費65,884千円(24.7%)が減少したが、負担金で民生費44,180千円(7.4%)、補助金で民生費1,658,786千円(5,198.2%)、土木費91,405千円(47.5%)、商工費234,908千円(皆増)などが増加したことによるものである。

#### 第16款 道支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	2,616,612	2,538,003	2,538,003	0	0	97.0	100.0
令和元年度	2,630,411	739,352	739,352	0	0	28.1	100.0
比較増減	△ 13,799	1,798,651	1,798,651	0	0	—	—
増 減 率	△ 0.5	243.3	243.3	—	—	—	—

道支出金の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		収入済額		比較増減	増減率
		令和2年度	令和元年度		
負担金	民生費	340,885	322,077	18,808	5.8
	衛生費	69,996	72,221	△ 2,225	△ 3.1
	計	410,881	394,298	16,583	4.2
補助金	総務費	26,268	21,800	4,468	20.5
	民生費	62,797	60,720	2,077	3.4
	衛生費	741	952	△ 211	△ 22.2
	農林水産業費	1,969,893	194,757	1,775,136	911.5
	電源立地地域交付金	4,630	4,666	△ 36	△ 0.8
	商工費	19,919	—	19,919	皆増
	計	2,084,248	282,895	1,801,353	636.8
委託金	総務費	35,074	54,687	△ 19,613	△ 35.9
	衛生費	23	38	△ 15	△ 39.5
	農林水産業費	6,482	6,214	268	4.3
	商工費	29	35	△ 6	△ 17.1
	土木費	1,260	1,185	75	6.3
	民生費	6	—	6	皆増
	計	42,874	62,159	△ 19,285	△ 31.0
合 計		2,538,003	739,352	1,798,651	243.3

決算額は2,538,003千円で、前年度と比較して1,798,651千円(243.3%)の増加となっている。

これは、負担金で衛生費2,225千円(3.1%)、委託金で総務費19,613千円(35.9%)などが減少したが、補助金で農林水産業費1,775,136千円(911.5%)、商工費19,919千円(皆増)などが増加したことによるものである。

#### 第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	84,970	92,538	92,482	0	55	108.8	99.9
令和元年度	75,777	88,701	82,370	0	6,331	108.7	92.9
比較増減	9,193	3,837	10,112	0	△ 6,276	-	-
増 減 率	12.1	4.3	12.3	-	△ 99.1	-	-

決算額は92,482千円で、前年度と比較して10,112千円(12.3%)の増加となっている。収入未済額は、財産貸付収入55千円(土地建物貸付収入)である。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	2,153,413	1,996,102	1,996,102	0	0	92.7	100.0
令和元年度	2,461,864	2,456,249	2,456,249	0	0	99.8	100.0
比較増減	△ 308,451	△ 460,147	△ 460,147	0	0	-	-
増 減 率	△ 12.5	△ 18.7	△ 18.7	-	-	-	-

決算額は1,996,102千円で、前年度と比較して460,147千円(18.7%)の減少となっている。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	2,818,802	2,007,258	2,007,258	0	0	71.2	100.0
令和元年度	2,603,710	1,873,710	1,873,710	0	0	72.0	100.0
比較増減	215,092	133,548	133,548	0	0	-	-
増 減 率	8.3	7.1	7.1	-	-	-	-

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
財政調整基金繰入金	403,544	235,000	168,544	71.7
ふるさと応援基金繰入金	1,598,296	1,638,710	△ 40,414	△ 2.5
森林環境譲与税基金繰入金	5,418	-	5,418	皆増
合 計	2,007,258	1,873,710	133,548	7.1

決算額は2,007,258千円で、前年度と比較して133,548千円(7.1%)の増加となっている。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	123,813	123,513	123,513	0	0	99.8	100.0
令和元年度	105,435	105,536	105,536	0	0	100.1	100.0
比較増減	18,378	17,977	17,977	0	0	-	-
増 減 率	17.4	17.0	17.0	-	-	-	-

決算額は123,513千円で、前年度と比較して17,977千円(17.0%)の増加となっている。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	389,869	433,523	383,975	45,157	4,391	98.5	88.6
令和元年度	404,363	404,220	399,568	0	4,652	98.8	98.8
比較増減	△ 14,494	29,303	△ 15,593	45,157	△ 261	-	-
増 減 率	△ 3.6	7.2	△ 3.9	皆増	△ 5.6	-	-

決算額は383,975千円で、前年度と比較して15,593千円(3.9%)の減少となっている。

不能欠損額は、雑入45,157千円(雑入)である。

収入未済額は、雑入4,391千円(学校給食費収入942千円、雑入3,449千円)である。

第22款 町 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	3,257,702	2,580,059	2,580,059	0	0	79.2	100.0
令和元年度	3,623,182	1,850,209	1,850,209	0	0	51.1	100.0
比較増減	△ 365,480	729,850	729,850	0	0	-	-
増 減 率	△ 10.1	39.4	39.4	-	-	-	-

町債の借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
借 入 額	2,580,059	1,850,209	729,850	39.4
償 還 額	1,400,001	1,353,820	46,181	3.4
年度末現在高	14,157,067	12,977,009	1,180,058	9.1

借入額は2,580,059千円で、前年度と比較して729,850千円(39.4%)増加し、償還額は1,400,001千円で、前年度と比較して46,181千円(3.4%)増加しており、借入額が償還額を上回ったため、年度末現在高は、前年度より1,180,058千円(9.1%)の増加となった。

## (3) 歳 出

## ア 概 要

歳出の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	予算対決算比較 A - B	執行率 B / A
令和2年度	23,460,340	21,151,428	732,153	1,576,759	2,308,912	90.2
令和元年度	21,307,041	16,870,601	3,577,386	859,054	4,436,440	79.2
比較増減	2,153,299	4,280,827	△ 2,845,233	717,705	△ 2,127,528	-
増減率	10.1	25.4	△ 79.5	83.5	△ 48.0	-

歳出決算額は21,151,428千円で、前年度と比較して4,280,827千円(25.4%)増加しており、執行率は90.2%(前年度79.2%)となっている。

内訳は、次のとおりである。

## 歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議 会 費	65,329	0.3	66,680	0.4	△ 1,351	△ 2.0
2 総 務 費	3,599,176	17.0	4,122,647	24.4	△ 523,471	△ 12.7
3 民 生 費	3,855,138	18.2	2,344,250	13.9	1,510,888	64.5
4 衛 生 費	2,392,068	11.3	2,537,965	15.1	△ 145,897	△ 5.7
5 労 働 費	83,809	0.4	53,921	0.3	29,888	55.4
6 農 林 水 産 業 費	4,080,794	19.3	690,156	4.1	3,390,638	491.3
7 商 工 費	529,508	2.5	326,030	1.9	203,478	62.4
8 土 木 費	1,518,692	7.2	1,353,244	8.0	165,448	12.2
9 消 防 費	229,774	1.1	251,357	1.5	△ 21,583	△ 8.6
10 教 育 費	1,440,260	6.8	1,760,787	10.4	△ 320,527	△ 18.2
11 災 害 復 旧 費	9,527	0.1	11,277	0.1	△ 1,750	△ 15.5
12 公 債 費	1,459,037	6.9	1,427,186	8.5	31,851	2.2
13 諸 支 出 金	17,972	0.1	36,371	0.2	△ 18,399	△ 50.6
14 職 員 費	1,870,344	8.8	1,888,730	11.2	△ 18,386	△ 1.0
15 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	21,151,428	100.0	16,870,601	100.0	4,280,827	25.4

## イ 款別決算概要

款別の決算状況は次表のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	69,794	65,329	0	4,465	93.6
令和元年度	71,408	66,680	0	4,728	93.4
比較増減	△ 1,614	△ 1,351	0	△ 263	-
増減率	△ 2.3	△ 2.0	-	△ 5.6	-

決算額は65,329千円で、前年度と比較して1,351千円(2.0%)の減少となっている。

### 第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,347,158	3,599,176	367,534	380,448	82.8
令和元年度	4,207,402	4,122,647	0	84,755	98.0
比較増減	139,756	△ 523,471	367,534	295,693	-
増減率	3.3	△ 12.7	皆増	348.9	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務管理費	3,542,294	98.4	4,058,956	98.5	△ 516,662	△ 12.7
2 徴税費	16,742	0.5	23,455	0.6	△ 6,713	△ 28.6
3 戸籍住民基本台帳費	28,641	0.8	10,513	0.3	18,128	172.4
4 選挙費	1,031	0.0	26,443	0.6	△ 25,412	△ 96.1
5 統計調査費	9,224	0.3	1,821	0.0	7,403	406.5
6 監査委員費	1,244	0.0	1,459	0.0	△ 215	△ 14.7
合 計	3,599,176	100.0	4,122,647	100.0	△ 523,471	△ 12.7

決算額は3,599,176千円で、前年度と比較して523,471千円(12.7%)減少している。

支出の主なものは、新役場庁舎整備事業7,185千円、地域会館整備事業12,552千円、ふるさと応援寄附金奨励事業953,160千円、ふるさと応援寄附金積立1,936,493千円などである。

### 第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,143,245	3,855,138	0	288,107	93.0
令和元年度	2,554,767	2,344,250	0	210,517	91.8
比較増減	1,588,478	1,510,888	0	77,590	-
増減率	62.2	64.5	-	36.9	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 社会福祉費	2,999,369	77.8	1,382,392	59.0	1,616,977	117.0
2 児童福祉費	855,769	22.2	961,858	41.0	△ 106,089	△ 11.0
合 計	3,855,138	100.0	2,344,250	100.0	1,510,888	64.5

決算額は3,855,138千円で、前年度と比較して1,510,888千円(64.5%)増加している。

支出の主なものは、特別定額給付金給付事業1,619,761千円、子どものための教育・保育給付事業376,888千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業20,033千円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業4,399千円、保育所従事者慰労金支給事業7,550千円などである。

### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,494,890	2,392,068	0	102,822	95.9
令和元年度	2,625,308	2,537,965	0	87,343	96.7
比較増減	△ 130,418	△ 145,897	0	15,479	-
増減率	△ 5.0	△ 5.7	-	17.7	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保健衛生費	1,892,808	79.1	1,864,621	73.5	28,187	1.5
2 清掃費	499,260	20.9	673,344	26.5	△ 174,084	△ 25.9
合 計	2,392,068	100.0	2,537,965	100.0	△ 145,897	△ 5.7

決算額は2,392,068千円で、前年度と比較して145,897千円(5.7%)減少している。



支出の主なものは、病院事業会計繰出金 1,448,595千円(総合病院1,264,154千円、国保病院184,441千円)、新型コロナウイルス感染症対策事業31,868千円、渡島廃棄物処理広域連合負担金166,397千円、旧山越郡衛生処理組合施設整理事業27,215千円、八雲地域ごみ処理関連業務委託料179,740千円、南部檜山衛生処理組合負担金38,311千円などである。

#### 第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	90,178	83,809	0	6,369	92.9
令和元年度	58,092	53,921	0	4,171	92.8
比較増減	32,086	29,888	0	2,198	-
増減率	55.2	55.4	-	52.7	-

決算額は83,809千円で、前年度と比較して29,888千円(55.4%)の増加となっている。

主なものは、産業人材確保・育成事業26,450千円、勤労者センター舗装整備事業5,753千円などである。

#### 第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,623,530	4,080,794	193,370	349,366	88.3
令和元年度	4,244,882	690,156	3,478,023	76,703	16.3
比較増減	378,648	3,390,638	△ 3,284,653	272,663	-
増減率	8.9	491.3	△ 94.4	355.5	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 農 業 費	3,215,199	78.8	357,669	51.8	2,857,530	798.9
2 林 業 費	149,023	3.6	132,228	19.2	16,795	12.7
3 水 産 業 費	716,572	17.6	200,259	29.0	516,313	257.8
合 計	4,080,794	100.0	690,156	100.0	3,390,638	491.3

決算額は4,080,794千円で、前年度と比較して3,390,638千円(491.3%)の増加となっている。

支出の主なものは、牛乳・乳製品消費拡大支援事業1,673千円、八雲町農業活動応援金事業19,600千円、研修牧場施設整備事業263,280千円、研修牧場施設整備事業(令和元年度繰越明許費)2,691,328千円、八雲町漁業活動応援金事業45,850千円、HACC等対応施設整備緊急対策事業(令和元年度繰越明許費)478,701千円などである。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	740,043	529,508	160,730	49,805	71.6
令和元年度	343,391	326,030	0	17,361	94.9
比較増減	396,652	203,478	160,730	32,444	-
増減率	115.5	62.4	皆増	186.9	-

決算額は529,508千円で、前年度と比較して203,478千円(62.4%)の増加となっている。

支出の主なものは、感染症対策協力金支給事業156,771千円、新型コロナ緊急経済対策プレミアム商品券発行事業64,110千円、町内循環型商品券発行事業6,266千円、平田内泉源管理事業18,835千円などである。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,669,447	1,518,692	0	150,755	91.0
令和元年度	1,553,180	1,353,244	8,500	191,436	87.1
比較増減	116,267	165,448	△ 8,500	△ 40,681	-
増減率	7.5	12.2	皆減	△ 21.3	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 土木管理費	26,003	1.7	32,486	2.4	△ 6,483	△ 20.0
2 道路橋りょう費	618,567	40.7	533,418	39.4	85,149	16.0
3 河川費	26,698	1.8	20,801	1.5	5,897	28.3
4 都市計画費	432,959	28.5	470,015	34.8	△ 37,056	△ 7.9
5 住宅費	414,465	27.3	296,524	21.9	117,941	39.8
合計	1,518,692	100.0	1,353,244	100.0	165,448	12.2

決算額は1,518,692千円で、前年度と比較して165,448千円(12.2%)の増加となっている。

支出の主なものは、除雪対策費230,014千円、道路橋長寿命化事業153,183千円、真萩ポンプ場長寿命化計画事業5,165千円、町営住宅建設事業395,114千円などである。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	262,199	229,774	2,239	30,186	87.6
令和元年度	274,549	251,357	0	23,192	91.6
比較増減	△ 12,350	△ 21,583	2,239	6,994	-
増減率	△ 4.5	△ 8.6	皆増	30.2	-

決算額は229,774千円で、前年度と比較して21,583千円(8.6%)の減少となっている。

支出の主なものは、消防庁舎整備改修事業25,025千円、消防自動車整備事業82,953千円、耐震性貯水槽整備事業20,548千円などである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,551,884	1,440,260	8,280	103,344	92.8
令和元年度	1,926,619	1,760,787	90,863	74,969	91.4
比較増減	△ 374,735	△ 320,527	△ 82,583	28,375	-
増減率	△ 19.5	△ 18.2	△ 90.9	37.8	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 教育総務費	21,607	1.5	132,013	7.5	△ 110,406	△ 83.6
2 小学校費	425,857	29.6	368,507	20.9	57,350	15.6
3 中学校費	158,972	11.0	111,446	6.3	47,526	42.6
4 社会教育費	115,551	8.0	78,172	4.5	37,379	47.8
5 保健体育費	718,273	49.9	1,070,649	60.8	△ 352,376	△ 32.9
合 計	1,440,260	100.0	1,760,787	100.0	△ 320,527	△ 18.2

決算額は1,440,260千円で、前年度と比較して320,527千円(18.2%)の減少となっている。

支出の主なものは、落部小学校大規模改修事業98,252千円、旧相沼小学校校舎等解体事業89,805千円、GIGAスクールネットワーク整備事業69,316千円(小学校費45,485千円、中学校費23,831千円)、GIGAスクールネットワーク整備事業(令和元年度繰越明許費)88,550千円(小学校費56,207千円、中学校費32,343千円)、熊石歴史記念館屋上防水外壁改修事業37,411千円、学校給食センター改築事業507,996千円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	13,726	9,527	0	4,199	69.4
令和元年度	13,481	11,277	0	2,204	83.7
比較増減	245	△ 1,750	0	1,995	-
増 減 率	1.8	△ 15.5	-	90.5	-

決算額は9,527千円で、前年度と比較して1,750千円(15.5%)の減少となっている。

支出の主なものは、農林水産施設災害復旧事業9,522千円などである。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	1,467,652	1,459,037	0	8,615	99.4
令和元年度	1,432,894	1,427,186	0	5,708	99.6
比較増減	34,758	31,851	0	2,907	-
増 減 率	2.4	2.2	-	50.9	-

決算額は1,459,037千円で、前年度と比較して31,851千円(2.2%)の増加となっている。

内訳は、町債の元利償還金等で、元金1,400,001千円、利子58,974千円、基金繰替運用利子51千円及び公債利子支払手数料11千円である。

町債現在高の内訳は、次表のとおりである。

## 町債現在高内訳表

(単位：千円)

起債名	年度	令和元年度 末現在高(A)	令和2年度 発行額(B)	令和2年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 公共事業債		348,228	19,000	53,419	313,809
2 公営住宅建設事業債		463,724	0	79,654	384,070
3 災害復旧事業債		43,512	0	12,111	31,401
	(1)単独災害復旧事業債	6,103	0	1,760	4,343
	(2)補助災害復旧事業債	37,409	0	10,351	27,058
4 緊急防災・減災事業債		2,906	0	1,007	1,899
5 学校教育施設等整備事業債		111,400	36,800	31,748	116,452
6 一般補助施設整備等事業債		4,812	1,369,700	2,399	1,372,113
7 施設整備事業債		3,334	0	834	2,500
8 一般単独事業債		2,580,449	49,400	431,123	2,198,726
9 辺地対策事業債		328,938	133,198	26,164	435,972
10 過疎対策事業債		3,683,917	712,311	256,734	4,139,494
11 政府関係機関貸付債		255,126	0	24,769	230,357
12 財源対策債		112,415	0	19,683	92,732
13 減収補てん債		0	14,900	0	14,900
14 減税補てん債		40,929	0	10,996	29,933
15 臨時財政対策債		4,997,319	244,750	449,360	4,792,709
合 計		12,977,009	2,580,059	1,400,001	14,157,067

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	25,788	17,972	0	7,816	69.7
令和元年度	49,523	36,371	0	13,152	73.4
比較増減	△ 23,735	△ 18,399	0	△ 5,336	-
増 減 率	△ 47.9	△ 50.6	-	△ 40.6	-

決算額は17,972千円で、前年度と比較して18,399千円(50.6%)の減少となっている。

支出の内訳は、用品準備購入費5,312千円、還付金及び返納金12,660千円である。

第14款 職員費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	1,954,806	1,870,344	0	84,462	95.7
令和元年度	1,946,045	1,888,730	0	57,315	97.1
比較増減	8,761	△ 18,386	0	27,147	-
増 減 率	0.5	△ 1.0	-	47.4	-

決算額は1,870,344千円で、前年度と比較して18,386千円(1.0%)の減少となっている。

第15款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	6,000	0	6,000	6,000	0.0
令和元年度	6,000	500	5,500	5,500	8.3
比較増減	0	△ 500	500	500	-
増 減 率	0.0	皆減	9.1	9.1	-

予備費充用額は0円で、前年度と比較して500千円(皆減)の減少となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 概 要

令和2年度の特別会計は6会計となっている。全特別会計の予算現額は5,843,379千円で、前年度と比較して746,265千円(11.3%)の減額となっている。

これに対する決算額は、

歳入 5,337,154千円(前年度対比12.6%減)

歳出 5,257,007千円(前年度対比12.4%減)

となっている。

歳入歳出差引額は80,147千円で、翌年度への繰越事業の財源は含まれていないので、実質収支も80,147千円(前年度対比17,650千円、18.0%減)の決算となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,843,379	6,589,644	△ 746,265	△ 11.3
歳 入 決 算 額	5,337,154	6,103,173	△ 766,019	△ 12.6
歳 出 決 算 額	5,257,007	6,001,864	△ 744,857	△ 12.4
歳入歳出差引額(形式収支)	80,147	101,309	△ 21,162	△ 20.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	3,512	△ 3,512	皆減
実 質 収 支	80,147	97,797	△ 17,650	△ 18.0

#### (2) 歳 入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	5,843,379	5,488,401	5,337,154	11,682	140,156	91.3	97.2
令和元年度	6,589,644	6,271,044	6,103,173	16,285	152,083	92.6	97.3
比較増減	△ 746,265	△ 782,643	△ 766,019	△ 4,603	△ 11,927	-	-
増 減 率	△ 11.3	△ 12.5	△ 12.6	△ 28.3	△ 7.8	-	-

歳入決算額は5,337,154千円で、前年度と比較して766,019千円(12.6%)減少しており、予算現額に対する収入率は91.3%(前年度92.6%)、調定額に対する収入率は97.2%(前年度97.3%)となっている。

これは、前年度と比較して、後期高齢者医療特別会計14,843千円(6.8%)、介護保険事業特別会計42,084千円(2.3%)、農業集落排水事業特別会計1,533千円(3.5%)増加したが、国民健康保険事業特別会計131,358千円(4.9%)、熊石地域簡易水道事業特別会計74,638千円(48.2%)、下水道事業特別会計618,483千円(50.8%)が減少したことによるものである。

不納欠損額は11,682千円で、前年度と比較して4,603千円(28.3%)減少している。主なものは、国民健康保険事業特別会計の7,851千円、下水道事業特別会計の2,189千円などである。

また、収入未済額は140,156千円で、前年度と比較して11,927千円(7.8%)減少している。

これは、国民健康保険事業特別会計が8,542千円(6.5%)、下水道事業特別会計が2,332千円(27.1%)などが減少したことによるものである。

### (3) 歳 出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	5,843,379	5,257,007	0	586,372	90.0
令和元年度	6,589,644	6,001,864	3,512	584,268	91.1
比較増減	△ 746,265	△ 744,857	△ 3,512	2,104	-
増減率	△ 11.3	△ 12.4	皆減	0.4	-

歳出決算額は5,257,007千円で、前年度と比較して744,857千円(12.4%)減少しており、執行率は90.0%(前年度91.1%)となっている。

これは、前年度と比較して、後期高齢者医療特別会計14,952千円(7.0%)、介護保険事業特別会計54,695千円(3.1%)、農業集落排水事業特別会計1,533千円(3.5%)増加したが、国民健康保険事業特別会計122,916千円(4.7%)、熊石地域簡易水道事業特別会計74,638千円(48.2%)、下水道事業特別会計618,483千円(50.8%)が減少したことによるものである。

また、不用額は586,372千円で、前年度と比較して2,104千円(0.4%)増加している。



(4) 一般会計繰入状況

各特別会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	214,995	224,142	△ 9,147	△ 4.1
後期高齢者医療	80,490	79,077	1,413	1.8
介護保険事業	324,216	297,120	27,096	9.1
熊石地域簡易水道事業	16,524	10,469	6,055	57.8
下水道事業	309,362	369,618	△ 60,256	△ 16.3
農業集落排水事業	16,727	17,292	△ 565	△ 3.3
合 計	962,314	997,718	△ 35,404	△ 3.5

(5) 各特別会計の概要

ア 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	2,750,440	2,656,260	2,525,467	7,851	123,355	91.8	95.1
令和元年度	2,808,452	2,800,524	2,656,825	12,199	131,897	94.6	94.9
比較増減	△ 58,012	△ 144,264	△ 131,358	△ 4,348	△ 8,542	-	-
増 減 率	△ 2.1	△ 5.2	△ 4.9	△ 35.6	△ 6.5	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和2年度	2,490,272	260,168	90.5	35,195	0	35,195
令和元年度	2,613,188	195,264	93.0	43,637	0	43,637
比較増減	△ 122,916	64,904	-	△ 8,442	0	△ 8,442
増 減 率	△ 4.7	33.2	-	△ 19.3	-	△ 19.3

決算額は、歳入が2,525,467千円で、収入率は予算現額対比91.8%、調定額対比95.1%となっており、歳出は2,490,272千円で、執行率は90.5%、実質収支は35,195千円(19.3%減)となっている。

前年度と比較して、歳入は131,358千円(4.9%)、歳出が122,916千円(4.7%)減少している。

歳入の主なものは、国民健康保険税566,904千円、道からの保険給付費等交付金1,694,027千円、一般会計繰入金214,995千円などである。

不納欠損額は、主に国民健康保険税で、前年度と比較して4,348千円(35.6%)減少

している。不納欠損処理については、引き続き慎重な対応を期されたい。

収入未済額は、前年度と比較して8,542千円（6.5%）減少し、その内訳は主に国民健康保険税である。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が93.5%と前年度（91.6%）より1.9ポイント増加、滞納繰越分は28.2%と前年度（22.5%）より5.7ポイント増加した。合計では81.4%と前年度（81.0%）より0.4ポイント増加している。

国民健康保険税については、収納対策や滞納整理に努力されている成果が現れているが、被保険者数が年々減少傾向にある中、令和元年度に税率改正を行ったが、国民健康保険税の減少が予測される場所である。

また、保険給付費については、前年度（1,750,076千円）と比較して83,907千円（4.8%）減少しているが、被保険者の高齢化や医療の高度化により、今後も医療費は増え続けるものと想定される場所である。

令和2年度は黒字決算となっているが、引き続き収納率の向上及び医療費抑制のため関係課と連携した取り組みを行うことにより、国民健康保険事業の安定化に向けて努められたい。

## イ 後期高齢者医療特別会計

### 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	230,152	235,531	231,696	629	3,266	100.7	98.4
令和元年度	221,817	220,443	216,853	25	3,578	97.8	98.4
比較増減	8,335	15,088	14,843	604	△ 312	-	-
増減率	3.8	6.8	6.8	2,416.0	△ 8.7	-	-

### 歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不用額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和2年度	228,221	1,931	99.2	3,475	0	3,475
令和元年度	213,269	8,548	96.1	3,584	0	3,584
比較増減	14,952	△ 6,617	-	△ 109	0	△ 109
増減率	7.0	△ 77.4	-	△ 3.0	-	△ 3.0

決算額は、歳入が231,696千円で、収入率は予算現額対比100.7%、調定額対比は98.4%、歳出は228,221千円で、執行率は99.2%となっており、実質収支は3,475千円（前年度対比3.0%減）となっている。

歳入の主なものは、後期者高齢医療保険料147,314千円、一般会計繰入金80,490千円などである。

収入未済額は3,266千円で、前年度と比較して312千円（8.7%）減少している。

歳出の主なものは、広域連合納付金223,408千円（前年度対比6.9%増）である。

不用額は1,931千円で、前年度と比較して6,617千円（77.4%）減少している。

不納欠損額は、前年度と比較して604千円（2,416.0%）増加しているが、今後とも処理にあたっては不公平感を持たれないよう慎重に行うとともに、高齢者が安心して医療を受けられるように、引き続き健全財政に努めていきたい。

ウ 介護保険事業特別会計（保険事業勘定及びサービス事業勘定）

歳入（保険事業勘定・サービス事業勘定合計）

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	2,050,020	1,862,464	1,857,035	1,013	4,534	90.6	99.7
令和元年度	2,033,492	1,821,253	1,814,951	1,325	5,065	89.3	99.7
比較増減	16,528	41,211	42,084	△ 312	△ 531	-	-
増減率	0.8	2.3	2.3	△ 23.5	△ 10.5	-	-

歳出（保険事業勘定・サービス事業勘定合計）

（単位：千円・％）

区 分	支出済額	不用額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和2年度	1,815,558	234,462	88.6	41,477	0	41,477
令和元年度	1,760,863	272,629	86.6	54,088	3,512	50,576
比較増減	54,695	△ 38,167	-	△ 12,611	△ 3,512	△ 9,099
増減率	3.1	△ 14.0	-	△ 23.3	皆減	△ 18.0

決算額は、保険事業勘定、サービス事業勘定合わせて、歳入が1,857,035千円で、収入率は予算額対比90.6％、調定額対比99.7％、歳出は1,815,558千円で、執行率は88.6％となっており、実質収支は41,477千円（前年度対比18.0％減）の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、介護保険料319,886千円、国からの介護給付費負担金281,803千円、支払基金交付金436,524千円、道からの介護給付費負担金243,819千円、一般会計繰入金324,216千円（保険事業286,943千円・サービス事業37,273千円）、サービス収入42,956千円などで、前年度に比べ42,084千円（2.3％）増加している。

収入未済額は4,534千円で、前年度に比べ531千円（10.5％）減少している。

歳出の主なものは、保健事業勘定総務費38,774千円、保険給付費1,572,977千円、サービス事業勘定サービス事業費93,232千円などで、前年度に比べ54,695千円（3.1％）増加している。

高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも安心して健やかに暮らし続けられる地域社会を実現するため、これまでの成果や課題等を踏まえ、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、引き続き積極的に取り組んでいきたい。

工 熊石地域簡易水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	91,229	82,285	80,316	0	1,969	88.0	97.6
令和元年度	168,810	157,226	154,954	41	2,231	91.8	98.6
比較増減	△ 77,581	△ 74,941	△ 74,638	△ 41	△ 262	-	-
増減率	△ 46.0	△ 47.7	△ 48.2	皆減	△ 11.7	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和2年度	80,316	10,913	88.0	0	0	0
令和元年度	154,954	13,856	91.8	0	0	0
比較増減	△ 74,638	△ 2,943	-	0	0	0
増減率	△ 48.2	△ 21.2	-	-	-	-

決算額は、歳入、歳出ともに80,316千円で、前年に比べ74,638千円(48.2%)減少している。

歳入の主なものは、水道使用料40,773千円、一般会計繰入金16,524千円、簡易水道事業債16,800千円、また、歳出の主なものは、総務管理費29,552千円と施設整備費30,554千円のほか、町債償還元金17,445千円及び償還利子2,744千円などである。

収入未済額は、水道使用料1,969千円で、前年度と比較して262千円(11.7%)減少しているが、引き続き収入未済額の回収に努めていただきたい。

才 下水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	664,369	606,383	597,905	2,189	6,288	90.0	98.6
令和元年度	1,308,891	1,227,274	1,216,388	2,265	8,620	92.9	99.1
比較増減	△ 644,522	△ 620,891	△ 618,483	△ 76	△ 2,332	-	-
増減率	△ 49.2	△ 50.6	△ 50.8	△ 3.4	△ 27.1	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和2年度	597,905	66,464	90.0	0	0	0
令和元年度	1,216,388	92,503	92.9	0	0	0
比較増減	△ 618,483	△ 26,039	-	0	0	0
増減率	△ 50.8	△ 28.1	-	-	-	-

決算額は、歳入、歳出ともに597,905千円で、前年と比べ618,483千円(50.8%)減少している。

収入率は、予算現額対比90.0%、調定額対比98.6%、歳出の執行率は90.0%となっている。

歳入の主なものは、下水道使用料192,288千円、一般会計繰入金309,362千円、下水道事業債35,300千円、雑入(消費税還付金)44,162千円などである。

また、歳出の主なものは、各施設管理費のほか公共下水道施設整備費34,893千円、町債償還元金341,009千円及び償還利子63,875千円などである。

収入未済額は、下水道受益者負担金19千円、下水道使用料6,269千円で、前年度と比較して2,332千円(27.1%)減少している。

不納欠損額処理にあたっては、引き続き慎重に行っていただきたい。

カ 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和2年度	57,169	45,478	44,735	0	743	78.3	98.4
令和元年度	48,182	44,324	43,202	430	692	89.7	97.5
比較増減	8,987	1,154	1,533	△ 430	51	-	-
増減率	18.7	2.6	3.5	皆減	7.4	-	-

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和2年度	44,735	12,434	78.3	0	0	0
令和元年度	43,202	4,980	89.7	0	0	0
比較増減	1,533	7,454	-	0	0	0
増減率	3.5	149.7	-	-	-	-

決算額は、歳入、歳出ともに44,735千円で、前年度に比べ1,533千円(3.5%)増加している。

収入率は、予算額対比78.3%、調定額対比98.4%、歳出の執行率は78.3%となっている。

歳入の主なものは、集落排水使用料22,174千円、一般会計繰入金16,727千円、また、歳出の主なものは、一般管理費や施設管理費のほか、町債償還元金16,262千円、償還利子2,838千円となっている。

収入未済額は、受益者分担金66千円、使用料677千円で、前年度と比較して51千円(7.4%)増加している。引き続き、収入未済額の回収に努めていただきたい。

#### 4 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されているものであり審査した結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確に処理されていると認められた。

また、基金の運用状況を審査した結果、設置目的に従って適正に運用されており、正確であると認めた。

##### (1) 公有財産

分 類	区 分	令和元年度末 現 在 高	増 減 高	令和2年度末 現 在 高
土 地 (㎡)	本庁舎・その他	57,462,066	1,676,976	59,139,042
	特別会計(その他)	120,423	0	120,423
建 物 (㎡)	本庁舎・その他	190,335	△ 484	189,851
	特別会計(その他)	7,732	0	7,732
山 林 (㎡)	所 有 ・ 分 収	50,358,504	884,308	51,242,812
立木の推定蓄積量 (㎡)	〃	681,092	27,810	708,902
有 価 証 券 (千円)	—	109	0	109
出資による権利 (千円)	出資金及び出捐金	824,324	30,572	854,896

##### ① 土 地

増減の内訳は、寄付及び購入によるもののほか、町有地の売り払い等が主なもので、1,676,976㎡の増となっている。

##### ② 建 物

年度中の増減は、新築、解体及び所管替えなどで、484㎡の減となっている。

##### ③ 山 林

増減の内訳は、所有面積が884,308㎡の増となっており、立木の推定蓄積量が、所有・分収合わせて27,810㎡の増となっている。

##### ④ 有価証券

有価証券は、決算年度末現在高109千円となっており、決算年度中の増減はなかった。

##### ⑤ 出資による権利

出資による権利は、決算年度末現在高854,896千円となっており、前年度末現在高に比較すると30,572千円増加となっている。これは、北海道備荒資金組合出資金が4,122千円の増及び株式会社木蓮に対して26,450千円を出資したことによるものである。



## (2) 物 品

重要物品の本年度の増減は、冷蔵庫4台、冷凍庫2台、消毒庫16台、電気ボイラー1台、タイヤショベル1台、自動体外式除細動器1台、調理用洗浄器4台、調理用器具7台、厨芥処理システム1台、軽自動車1台、乗用自動車1台、発電機2台の増、グレーダー1台、町民健康管理用測定器7台、トラクター1台、高齢者福祉事務電算システム1式、リフト付きバス1台の減で、本年度末現在高は388台（41増11減）となっている。

(単位：台・式)

令和元年度末現在高	増 減 高	令和2年度末現在高
358	30	388

## (3) 債 権

本年度末債権現在高は122,729千円であり、前年度末現在高と比べ13,053千円の減少となっている。

減少の内訳は、アイヌ住宅貸付金99,210千円で9,440千円の減、奨学資金貸付金15,209千円で3,613千円の減となっている。

(単位：千円)

令和元年度末現在高	増 減 高	令和2年度末現在高
135,782	△ 13,053	122,729

## (4) 基 金 (現金)

基金の本年度末現在高は8,654,376千円で、前年度末現在高と比べ151,671千円の減少となっている。

その主な増減は、ふるさと応援基金981,905千円、財政調整基金39,988千円などの減、公共施設整備基金738,303千円、土地開発基金50,068千円、国民健康保険事業基金37,527千円、介護給付費準備基金28,004千円などの増となっている。

(単位：千円)

令和元年度末現在高 (令和2年3月31日)	増 減 高	令和2年度末現在高 (令和3年3月31日)
8,806,047	△ 151,671	8,654,376

## 基 金 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高 (令和2年 3月31日)	増 減 高	令和2年度末 現在高 (令和3年 3月31日)	出納整理 期間中の 増 減 高	出納閉鎖日 現在高 (令和3年 5月31日)
財政調整基金	691,590	△ 39,988	651,602	396,458	1,048,060
減償基金	544,339	195	544,534	208,228	752,762
特定目的基金	6,993,640	△ 230,034	6,763,606	1,631,539	8,395,145
公共施設整備基金	438,317	738,303	1,176,620	1,461,536	2,638,156
まちづくり振興基金	122,520	8	122,528	0	122,528
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	5,325	1	5,326	0	5,326
地域福祉基金	31,691	0	31,691	0	31,691
ふるさと振興基金	80,424	0	80,424	0	80,424
地域振興基金	1,100,000	0	1,100,000	0	1,100,000
ふるさと応援基金	5,215,363	△ 981,905	4,233,458	138,239	4,371,697
森林環境譲与税基金	0	13,559	13,559	31,764	45,323
小 計	8,229,569	△ 269,827	7,959,742	2,236,225	10,195,967
定額運用基金(現金)	283,104	53,681	336,785	0	336,785
土地開発基金(現金)	214,626	50,068	264,694	0	264,694
奨学基金(現金)	68,478	3,613	72,091	0	72,091
国民健康保険事業基金	126,562	37,527	164,089	0	164,089
介護給付費準備基金	135,078	28,004	163,082	△ 21,000	142,082
農業集落排水事業償還基金	31,734	△ 1,056	30,678	0	30,678
合 計	8,806,047	△ 151,671	8,654,376	2,215,225	10,869,601

注) 表中「出納整理期間中の増減高」は、出納整理期間中の積立額及び取崩額並びに年度を超えた基金の繰替運用額等の合計額である。

### 5 定額運用基金の運用状況

特定の目的のための定額の資金を運用している奨学基金、土地開発基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りはなく、基金の運用から生じた収益及び基金積立の処理は適正に行われ、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

各基金の決算年度中における増減高並びに運用額、運用率と回転(率)は、次のとおりである。

各定額運用基金の運用状況

(単位：千円・回)

基金名	令和 元年度末 現在高	令和 2年度中 増減額	令和 2年度末 現在高	運用額 (率)	回転(率)	
					令和 元年度	令和 2年度
奨学基金	87,300	0	(A) 87,300	15,209	1%	0%
基金貸付額	18,822	貸付金(B) 240 償還金 △ 3,853	(C) 15,209	17%		
現金保有額	68,478	償還金 3,853 貸付金 △ 240 積立金 0	72,091			
基金の限度額	87,300	0	87,300			
土地開発基金	303,489	7	(D) 303,496	38,802	-18%	-17%
土地保有額	88,863	購入額(E) △ 50,061 売払額 0	(F) 38,802	13%		
現金保有額	214,626	利子・売払額 50,068 購入額 0	264,694			
基金の限度額 (302,184千円 + 予算積立額)	303,489	7	303,496			

※運用率 (C)/(A)×100 (F)/(D)×100 回転率 (B)/(A)×100 (E)/(D)×100

## 6 む す び

令和2年度一般会計歳入は、前年度比較4,499,003千円の増加となっている。増減の主な内訳は、町税が32,505千円、地方特例交付金が11,860千円、寄附金が460,147千円、諸収入が15,593千円の減となっている一方で、地方交付税が102,456千円、国庫支出金が2,103,796千円、道支出金が1,798,651千円、町債が729,850千円の増となっている。

町税は、固定資産税と軽自動車税が昨年度と比較して増となったものの、その他の税目は減となっている。固定資産税は、農業法人の新たな設備投資により増となっているが、ホタテ養殖漁業の減産などの町内経済の低迷により町民税は減少している。しかし、収納率は、昨年度と比較して微増となっていることから、財源確保は図られていることと思われるが、新型コロナウイルス感染症の経済への影響により、依然として厳しい状況であることは変わらないと考えるところである。

地方交付税は、昨年度と比較して増となっているが、令和2年度で終了する合併算定替及び令和2年の国勢調査結果の人口減により、今後の普通交付税の減少が懸念されるところである。

寄附金は、昨年度と比較して減となっている。寄附金の主である「ふるさと納税」は、返礼品の中で人気のある海産物の高騰により減となったところであるが、返礼品の開発やPR強化などにより目標の20億円に近い結果となったこと、また、新たな取り組みである「企業版ふるさと納税」についても、積極的な取り組みをすすめていることは評価するところである。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、寄附者のニーズが変化し、それに対応するように返礼品の見直しも図られてきており競争も激化することが予想されることから、今後の寄附額の推移に注視していく必要がある。

滞納債権については、関係各課の連携により確実に減少しており、努力されていることが成果として表れていることから、今後は、新たな滞納を可能な限り発生させないとともに、大切な自主財源が不納欠損とならないよう、引き続き努力を望むものである。

予算執行においては、例年同様、理事者をはじめ職員各位がコスト意識をしっかりと持ち、効率的・効果的かつ適正な予算執行に努められていることが十分感じられるが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は年々上昇傾向にあるとともに、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率が発生している状況にある。今後、町税、地方交付税が減少傾向にあることや、町債の償還が一定時期に集中することが懸念される所であり、今後の寄附額の動向も勘案した財政計画の中で、計画的な事業の実施に努めていただくとともに、さらにコスト意識を高め、引き続き持続可能な財政運営に向けて意を注いでいただきたい。

新型コロナウイルス感染症拡大により、町内経済や行政運営に対しても、大きな影響を及ぼしていることが不安要素であるが、第2期八雲町総合計画の基本理念のもと、町民が夢と希望を持てるまちになるよう、財政健全化路線を堅持しながら事業へ取り込まれることを期待するものである。

(注)

- 1 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。  
したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している。  
したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 符号等の用法は次のとおりである。

「 0.0 」	.....	当該数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」	.....	当該数値がないか、または比較不能なもの
「 △ 」	.....	損失または減少